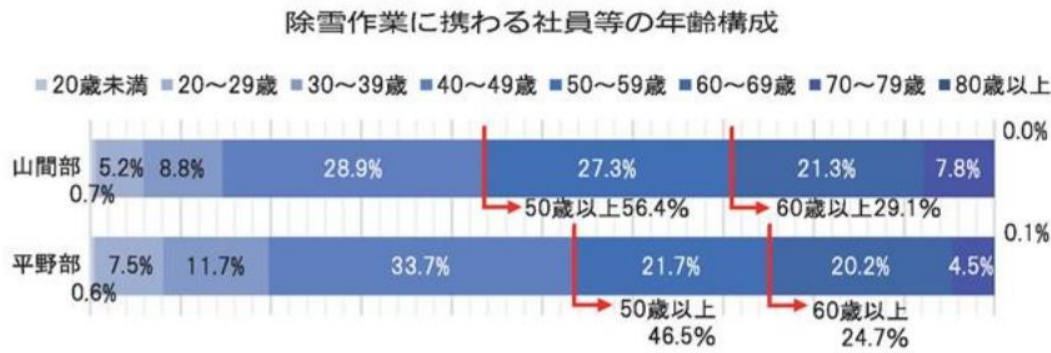


群馬建協の
除雪実態調査

3割近くは60歳以上

高齢化が顕著、事故誘発



群馬県建設業協会（青柳剛会長）は15日、除雪作業に関するアンケート結果を発表した。従事者の年齢構成は、オペレーター全体の3割近くを60歳以上が占めるなど、高齢化が顕著となっている。それに伴う体力や判断力の低下などから、作業中の接触事故なども多くなってきたという。協会は「十分な安全管理を行える通常の工事現場とは異なることから、事故が起きた場合の取り扱いや緩和措置を検討しておかないと、除雪作業を敬遠する業者がますます増えてしまう。各企業が今後も除雪を継続する意欲が持てる制度設計、そして安定した経営基盤の確保が必要」と指摘している。

アンケートは本部会員275社を対象に2月12日から17日にかけて実施し、242社から回答を得た。国や県、市町村と道路の除雪作業を契約しているのは226社。一部の項目では、山間部（55社）と平野部（171社）の比較も実施した。

オペレーターの年齢構成は、山間部の企業は50歳以上が56・4%、60歳以上が29・1%、平野部の企業は50歳以上が46・5%、60歳以上が24・7%を占めた。作業員もほぼ同様の傾向となっている。

オペレーターの季節雇用が難しくなっており、雇用形態は全体の89・7%が常時雇用、10・3%が季節雇用だった。季節雇用では特に若年層の確保が困難で、約7割を50歳以上、約4割を60歳以上が占めている。

除雪作業中に経験した事故

を聞いたところ、「ガードレールやマンホールなどの道路上の施設との接触」が113社と最も多かった。「一般車両との接触」も31社があったと答えた。

自由意見には、「年々人員確保が困難になり、作業員の高齢化で今後は出動体制も厳しくなる」「常勤社員で行っているため、日中の工事作業と深夜の除雪作業との両立が困難」「工事の繁忙期と重なり人員確保が難しい」「オペレーターの絶対数が足りない」「通年で一定の作業量を見込めないため増員できない」「少雪のときは作業員が余り、大雪のときは足りず、できれば除雪は断りたい」といった声が寄せられた。

前橋市の群馬建設会館で記者会見した青柳会長は「爪跡の残らない豪雪などは春になると忘れられがち。その意味でこの時期に調査結果をまとめた。そもそも現道上での除雪作業は厳しいが、高齢化の進展で難度が増している。内容的に若い人も集まらず、負のスパイラルに陥っている」と説明した。

加えて「降雪も自然災害の1つと解釈すべきで、防災・減災、国土強靱化の流れの中、ライフラインを支える地域建設業の経営基盤安定のためにも、県などはしっかりと公共事業予算を確保すべきだ。そうしなければ、あつという間に地域は崩壊してしまう」と警鐘を鳴らした。

道路除雪

作業環境の改善急務

群馬建協管理者らに対応要請

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は、除雪を巡る課題の早期解決を道路管理者や発注機関に求める。オペレーターの高齢化が進み、山間部の会員企業は60歳以上が30%近くを占める。厳しい作業環境で起きてしまう事故が少なくない。青柳会長は「人手不足で作業の難度が増すマイナスのスパイラルがある」と指摘。重機と人員の維持に必要な事業量の確保、作業環境の改

善、住民理解の醸成などを要請する。Ⅱ4面に詳しく
山間部と平野部の会員企業のオペレーターを比較すると、50歳以上が山間部は56%、平野部が47%を占めた。
経験した事故を聞くと、ガードレールやマンホールなどの道路上の施設との接触（回答件数113社）が最も多かった。道路構造物と路面の高さが異なるためにオペレーターが負傷する事故があったり、交代シフ

トを組めなかったりする窮状を訴える意見が多い。作業に対する苦情にとまどうことが増え、体制を構築したにもかかわらず出動の機会が少なかった会員企業も複数いる。

前橋市内で会見した青柳会長は「地域建設業の象徴の除雪を敬遠する業者が増えてしまう」と懸念した。その上で事業量に関する要請とともに、事故処理に関する緩和措置の検討、貸与車両の効率的な運用、一般車両を含めた作業の安全性向上などを求める考えを表明。「意欲を持てる制度設計と安定した経営基盤の確保」の重要性を強調した。

除雪オペレーター 処遇、作業環境の是正必要

群馬建協 アンケート 厳しい現状浮き彫り

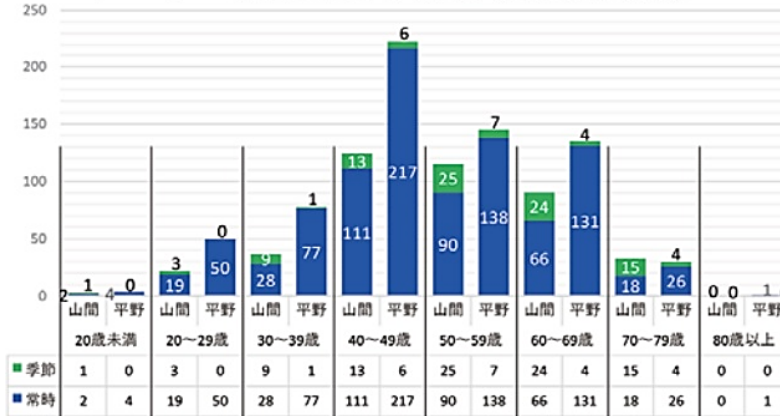
除雪のオペレーターの高齢化や厳しい作業環境の現状が、群馬県建設業協会(青柳剛会長)が15日に公表したアンケート結果で浮き彫りになった。山間部の会員企業ほどオペレーターが高齢化している。地域によって出勤機会に差があり若い担い手の確保が難しい社が少なくない。人員不足から日中の工事と深夜の除雪の両立が困難な社もある。国土交通省や群馬県に現状を説明し対応を要請する。

＝1面参照

2月12～17日に会員242社から回答を得た。調査は作業と担い手を焦点にしたのが特徴。国や自治体とは93%が除雪作業の契約をしており、国土交通省13社、県204社、市町村202社だった。出勤機会が多い山間部のオペレーターは、平野部より少なく、高齢の人や季節労働者の割合が多い。60歳以上は29%を占めた。除雪の機会が多い山間部のオペレーターは常時雇用79%、季節雇用21%だった。

1シーズンの除雪回数は▽10回未満177社▽10～29回程度26社▽30～49回程度9社▽50回以上14社。経験した事故は▽道路上の施設との接触(113社)▽一般車両との接触(31社)▽側溝や用排水路などへの転落(16社)▽歩行者・自転車との接触(2社)▽その他(20社)の順に多い。「事故なし」は42社。山間部の会員は「道路上の施設との接触」を挙げたのが87%にのぼり、排土板が接触してしまったオペレーター

オペレーター 山間部と平野部の人数比較 (季節雇用・常時雇用)

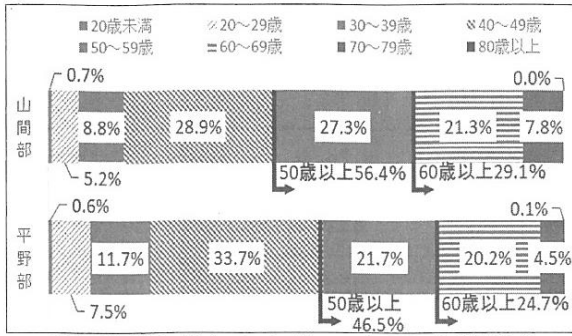


が運転席のガラスに衝突したり、反対車線に飛んだ重機があったりした。会員は、対応の難しさを承知の上で、安全確保のために作業中の一般車両の通行止め、天候回復後の作業指示、路面より低い道路上の構造物の設置などを要望した。通常の工事や交代シフトへの対応が難しく「若い人は集まりにくい」と指摘。県道と町道を同じ貸与機で作業できる措置、人員の維持費、短時間出勤への労務費捻出、時間外労働の災害と同じ扱いを求める会員もいた。要請に基づく作業や優先順位の理解の醸成も必要という。

群馬県内は2020年末に記録的な大雪になった地域がある一方で、除雪体制を構築しながらも出勤の機会がなかった会員がいる。青柳会長は「(降る、降らない)間の会員ほど厳しい。何もしないと崩壊する」と危機感を示した。「3月になると作業が減ると除雪の問題が置き去りにされる」とも指摘し、「小さくても中身の濃い会員の声をしっかり届ける」としている。

50歳以上半数占める

群建協



除雪作業に携わるオペレーターの年齢構成

高齡化が著しい状況。また、除雪作業中の事故については、ガードレールやマンホールなどの接触を経験した企業が1/3社と多く、対応を求めた。 ※詳細は2面に掲載

群馬県建設業協会（青柳剛会長）は15日、除雪対策をしてほしい。今作業に関するアンケートの結果を明らかにした。オペレーターの半数が50歳以上を占めるといった高齡化などの課題があり、除雪作業が継続できず、除雪作業が継続できない。青柳会長は「大雪被害らに山間部は60歳以上が3割近くを占めており、影響は大きく、自らの割合は半数近く、さ

除雪作業アンケート結果で

群建協

「地域建設業の象徴」

除雪作業アンケート行い



青柳会長

※1面の続き

群馬県建設業協会が行った除雪作業に関するアンケート調査で、回答した242社のうち226社が国や県、市町村と契約。未契約企業については建築主体の企業であり、回答企業の多くが道路除雪作業に従事している。青柳会長は「AIやICTなどの技術が進んでいるが、詳細な道路状況の把握が必要な除雪の対応は人の技術力が

重要。地域の建設業における象徴的な役割が除雪と考えている」と述べた。オペレーターの高齢化は、山間部で50歳以上が56・4%。平野部でも46・5%。60歳以上の割合となると山間部29・1%、平野部24・7%と非常に高い比率。作業員についても同様に多い。雇用については、オペレーターで季節雇用なのは、山間部21・2%、平野部3・3%。作業員は山間部12・2%、平野部3・3%となっている。

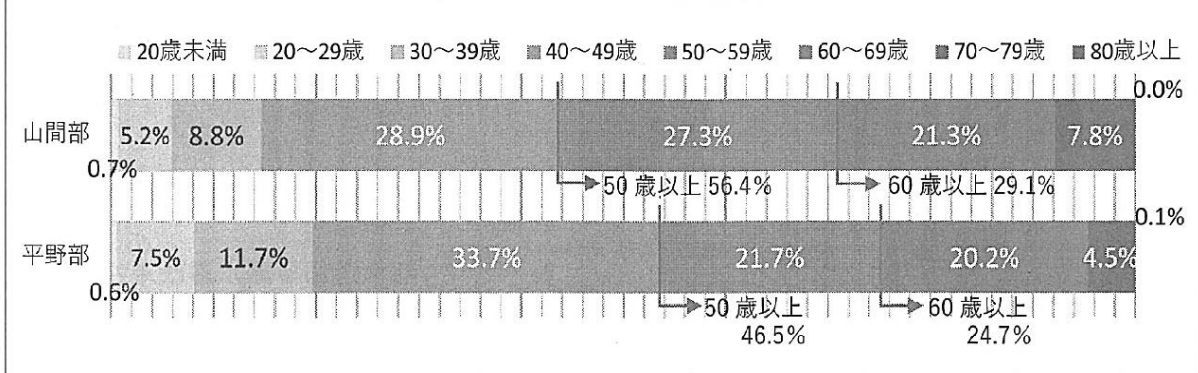
除雪作業で経験した事故でもっとも多いのはガードレールやマンホールなど道路上の施設との接触で113社。十分な安全管理が行える通常の工事現場との違いを指摘し、事故が起こった場合の取り扱いや緩和措置の検討を求めた。

企業からは「日中の工事と除雪作業の両立が難しい」といった声や「小雪時は作業員が余り、大雪の時は足りず、できれば除雪は断りたい」など苦慮する声が集まった。

除雪作業で経験した事故でもっとも多いのはガードレールやマンホール

除雪作業高齢化が深刻化

除雪オペレーターの年齢構成



オペレーター半数近くが50歳以上

多接触事故 敬遠業者増加の懸念

協建調 馬態実

除雪作業に従事するオペレーターや作業員の高齢化が深刻化し、作業に伴う事故が多数発生している実態が群馬県建設業協会（青柳剛会長）の調査でわかった。調査結果によると、50歳以上のオペレーターは山間部企業で56.4%、平野部企業で46.5%といずれも半数近くに達し、作業員も同様の傾向となった。ガードレールやマンホールなどの道路施設や一般車両との接触事故が多数発生していることも判明。建協は「現状は事故が発生した場合に通常工事と同様の扱いとなっているが、取扱いの見直しや緩和措置などを検討しておかないと、除雪作業を敬遠する業者が一層増えることが予想される」と警鐘を鳴らしている。

調査は、2月12日から17日にかけて会員企業275社に配布、242社から回答を得た。調査結果によると、国・県・市町村と道路の除雪作業の契約をしている会社は226社、93.4%。契約をしていない会社16社（6.6%）は、建築主体の企業だった。契約の相手先は、群馬県が204社、市町村が202社、国土交通省が13社。オペレーターの年齢は40代の347人が最も多く、50代の260人、60代の225人と続く。山

間部（55社）と平野部（71社）の比較では、山間部は50歳以上が56.4%、60歳以上が29.1%、平野部は50歳以上が46.5%、60歳以上が24.7%と、平野部が山間部よりも高齢化率は低いものの高齢化が進んでいる実態は同様だ。作業員の高齢化も進んでおり、山間部では50代以上が54.1%、60代以上が31%、平野部では50代以上が44.1%、60代以上が22%だった。車を通行しながら見通しの悪い環境での作業となることから事故の危険

性が高い除雪作業だが、事故が多数発生している現況も明らかになった。除雪作業で経験した事故の件数を調査した結果（複数回答）、ガードレールやマンホールなどの道路上の施設との接触が113社、一般車両との接触が31社、側溝や用排水路などへの転落が16社に上った。42社は事故無しと回答した。回答した企業からは、マンホールが道路と同じ高さにならないことからマンホール鉄蓋などに排土板をあててオペレーターが前面ガラスに当たる事例や衝突の反動で車体が反対車線まで飛ぶ事例が報告された。年々人員確保が困難になり、作業員の高齢化で今後は出動体制も厳しくなるといった懸念やオペレーターの絶対数が足りず増やしたいと思っても通常業務があるため出動できるまでの練習時間が足りないなどの現状も示された。

15日、前橋市の群馬建設会館で調査結果を公表した青柳剛会長は「人手が無く高齢者が何とか作

業しているのが実態だが、夜間作業で作業性が悪く事故が発生しやすい状況になっている。事故が発生すると通常工事と同様にマイナスに扱われるケースもある」と指摘。「除雪は災害のひとつだと解釈すべき。除雪がでなければあつという間に地域が崩壊してしまう。災害に強い県土づくりのため予算確保が必要だ」と力を込めた。

除雪担い手高齢化

事故の懸念高まる

県建設業協会調査

県や市町村などが地域の建設業者に発注している除雪作業で、県建設業協会は15日、担い手の高齢化が進んでいる上、通常より難しい状況下の作業で事故が起こりやすくなっているとの調査結果を発表した。

調査は2月中旬、会員企業275社に対し

て実施し、242社から回答を得た。

除雪車を運転、操作するオペレーターの年齢は山間部の55社で50

歳以上が56・4%、60歳以上が29・1%だった。

補助に当たる作業員も同様の傾向だった。

山間部の企業は、凍結防止剤の散布も含めて1シーズンに10回

以上の除雪を行うことがあり、担い手の高齢

化が作業の安全に影響する恐れがある。

平野部の企業も合わせた回答では、113

社が作業中にガードレールやマンホールなどと接触する事故が起きたと答えた。

オペレーターには道路の形状を熟知していることなどが求められる、育成には数年かかるため確保が難しくなっているという。

青柳剛会長は「除雪は他の自然災害と異なり、爪痕が残らない。春とともに除雪の問題

点が置き去りにされる」と指摘。除雪作業の維持に向け、調査結果を国や県に提出する。